

平成20年度

財 務 諸 表

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

(添付書類)

事 業 報 告 書
決 算 報 告 書
監 事 の 意 見
会 計 監 査 人 の 意 見

独立行政法人自動車事故対策機構

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		2,655,047,092		
有価証券		1,399,150,846		
たな卸資産		428,473		
前払費用		10,845,840		
未収収益		5,069,342		
貸付金	12,610,464,996			
貸倒引当金	△ 2,212,169,458	10,398,295,538		
未収金		71,473,378		
未収業務委託費還付額		429,076,198		
流動資産合計			14,969,386,707	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建 物	7,528,419,258			
減価償却累計額	△ 1,892,796,952	5,635,622,306		
構築物	259,158,111			
減価償却累計額	△ 110,239,546	148,918,565		
機械装置	4,566,980,507			
減価償却累計額	△ 2,838,130,484	1,728,850,023		
車両運搬具	105,243,739			
減価償却累計額	△ 77,923,952	27,319,787		
工具器具備品	3,189,893,420			
減価償却累計額	△ 1,840,131,034	1,349,762,386		
土 地		3,549,800,000		
有形固定資産合計			12,440,273,067	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		147,682,512		
ソフトウェア仮勘定		22,575,000		
電話加入権		2,117,600		
その他無形固定資産		2		
無形固定資産合計			172,375,114	
3 投資その他の資産				
投資有価証券		4,859,400,885		
破産債権等	371,567,162			
貸倒引当金	△ 371,567,162	0		
敷金・保証金		366,424,344		
投資その他の資産合計			5,225,825,229	
固定資産合計			17,838,473,410	
資産合計				32,807,860,117

負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		2,733,252,675		
1年以内返済予定長期借入金		1,040,000,000		
短期リース債務		92,045,556		
未払金		735,321,388		
預り金		12,132,980		
預り補助金		24,427,009		
流動負債合計			4,637,179,608	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	1,361,285,972			
資産見返補助金	58,202,523			
資産見返物品受贈額	957,484	1,420,445,979		
長期借入金		14,770,000,000		
長期リース債務		112,443,416		
固定負債合計			16,302,889,395	
負債合計				20,940,069,003
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		13,081,869,227		
民間出資金		92,216,055		
資本金合計			13,174,085,282	
II 資本剰余金				
資本剰余金				
損益外減価償却累計額		△ 4,929,015,775		
損益外減損損失累計額		△ 77,280		
資本剰余金合計			△ 1,548,590,632	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金				
積立金		94,919,616		
当期末処分利益		71,103,071		
(うち当期総利益 76,273,777)		76,273,777		
利益剰余金合計			242,296,464	
純資産合計				11,867,791,114
負債 純資産合計				32,807,860,117

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
人件費	2,344,228,771		
減価償却費	462,261,645		
諸謝金	63,802,815		
旅費交通費	97,702,368		
消耗品費	209,584,341		
印刷製本費	170,843,413		
通信運搬費	158,737,626		
賃借料	127,001,694		
業務委託費	728,095,916		
雑給	262,484,234		
修繕費	55,679,400		
療護業務委託費	2,268,423,285		
介護料支給費	2,932,324,991		
その他	34,183,113	9,915,353,612	
一般管理費			
人件費	1,094,360,745		
減価償却費	35,110,853		
旅費交通費	28,347,839		
消耗品費	30,238,632		
印刷製本費	12,704,325		
通信運搬費	26,262,509		
賃借料	735,228,166		
業務委託費	120,156,116		
光熱水料	39,031,143		
雑給	23,515,987		
福利厚生費	20,404,861		
消費税等	51,013,200		
その他	20,041,804	2,236,416,180	
財務費用			
支払利息	4,821,116	4,821,116	
経常費用合計			12,156,590,908
経常収益			
運営費交付金収益		6,635,918,872	
業務収益			
貸付利息収入	14,143,822		
運行管理者等指導講習手数料収入	787,946,376		
適性診断手数料収入	1,389,177,500		
業務雑収入	29,544,450	2,220,812,148	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	341,544,494		
資産見返補助金戻入	28,241,332		
資産見返物品受贈額戻入	1,080,110	370,865,936	
介護料支給業務補助金収益		2,932,324,991	
貸倒引当金戻入		1,035,063	
財務収益			
受取利息		60,822,677	
雑益			
その他雑益		15,597,240	
経常収益合計			12,237,376,927
経常利益			80,786,019
臨時損失			
固定資産除却損		4,624,912	4,624,912
当期純利益			76,161,107
前中期目標期間繰越積立金取崩額			112,670
当期総利益			76,273,777

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 3,727,148,268
介護料支給による支出	△ 2,932,324,991
療護施設業務費支出	△ 2,269,975,871
貸付による支出	△ 167,905,000
その他の業務支出	△ 2,349,425,781
運営費交付金収入	8,105,149,000
運行管理者等指導講習手数料収入	785,049,147
適性診断手数料収入	1,373,138,880
貸付金の回収による収入	851,425,585
貸付利息収入	14,128,690
その他の収入	41,849,320
補助金等収入	2,956,752,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 56,619,098
小計	2,624,093,613
利息及び配当金の受取額	44,836,379
利息の支払額	△ 4,821,116
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,664,108,876
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,399,069,000
投資有価証券の取得による支出	△ 899,982,000
有価証券の償還による収入	1,830,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 850,318,113
無形固定資産の取得による支出	△ 117,075,000
投資その他の資産の精算による収入	6,647,368
投資その他の資産の取得による支出	△ 2,350,000
施設費による収入	791,385,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 640,761,745
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 131,576,530
長期借入金の返済による支出	△ 1,353,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,484,576,530
IV 資金増加額	538,770,601
V 資金期首残高	2,116,276,491
VI 資金期末残高	2,655,047,092

利益の処分に関する書類

(平成21年9月10日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		76,273,777
当期総利益	76,273,777	
II 利益処分額		
積立金	<u>76,273,777</u>	<u>76,273,777</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			9,861,868,582
損益計算書上の費用			
業務費	9,915,353,612		
一般管理費	2,236,416,180		
財務費用	4,821,116		
固定資産除却損	4,624,912	12,161,215,820	
(控除)			
貸付利息収入	△ 14,143,822		
運行管理者等指導講習手数料収入	△ 787,946,376		
適性診断手数料収入	△ 1,389,177,500		
業務雑収入	△ 29,544,450		
資産見返物品受贈額戻入	△ 1,080,110		
貸倒引当金戻入	△ 1,035,063		
財務収益	△ 60,822,677		
雑益	△ 15,597,240	△ 2,299,347,238	
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	707,409,940		
損益外固定資産除却相当額	20,221,619		727,631,559
III 引当外賞与見積額			△ 33,181,299
IV 引当外退職給付増加見積額			40,744,781
V 機会費用			
政府出資等の機会費用	154,103,040		
無利子融資取引の機会費用	220,919,100		375,022,140
VI 行政サービス実施コスト			10,972,085,763

注 記 事 項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、自動車事故の防止及び自動車事故による被害者の援護という業務の性質上、中期計画、年度計画等において個別の業務と運営費交付金との対応関係が示されていないことから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15	～	50	年
構築物	10	～	30	年
機械装置	4	～	7	年
車両運搬具	5	～	6	年
工具器具備品	4	～	15	年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は5年であります。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第87に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

(2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

225,485,642 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

2,505,829,219 円

なお、複数事業主による厚生年金基金制度に係る退職給付引当金見積額については、上記に含めておりません。複数事業主による厚生年金基金に関する事項は以下のとおりです。

・制度全体の積立状況(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	80,137,750,808 円
年金財政計算上の給付債務の額	92,335,333,000 円
差引額	△ 12,197,582,192 円

・制度全体に占める当法人の給与総額割合(平成20年3月31日現在) 2.2 %

[損益計算書注記]

ファイナンス・リース取引に係る会計処理により、当期総利益は445,056円増加しており、当該影響額を除いた当期総利益は75,828,721円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,655,047,092 円
資金期末残高	2,655,047,092 円

2. 重要な非資金取引

リース資産の取得	94,657,896 円
----------	--------------

[行政サービス実施コスト計算書注記]

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの

人数	107 名
期間中における純増加額	98,172,140 円

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,258,551,731	6,349,217,000	90,665,269
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合 計	6,258,551,731	6,349,217,000	90,665,269

2. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
国債・政府保証債	1,400,000,000	4,890,000,000	0
合 計	1,400,000,000	4,890,000,000	0

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	309,194,844	1,464,750	0	310,659,594	39,903,766	19,472,956	0	0	0	270,755,828	
	構築物	3,326,898	0	0	3,326,898	1,325,156	331,758	0	0	0	2,001,742	
	機械装置	374,813,737	0	352,810	374,460,927	305,336,040	48,351,752	0	0	0	69,124,887	
	車両運搬具	105,243,739	0	0	105,243,739	77,923,952	11,613,443	0	0	0	27,319,787	
	工具器具備品	2,531,940,811	235,615,184	280,493,522	2,487,062,473	1,405,717,279	392,665,089	0	0	0	1,081,345,194	
	計	3,324,520,029	237,079,934	280,846,332	3,280,753,631	1,830,206,193	472,434,998	0	0	0	1,450,547,438	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,206,673,355	30,870,000	19,783,691	7,217,759,664	1,852,893,186	330,292,249	0	0	0	5,364,866,478	
	構築物	255,831,213	0	0	255,831,213	108,914,390	18,152,618	0	0	0	146,916,823	
	機械装置	3,578,425,580	627,690,000	13,596,000	4,192,519,580	2,532,794,444	319,449,524	0	0	0	1,659,725,136	
	工具器具備品	627,929,910	132,825,000	57,923,963	702,830,947	434,413,755	39,515,549	0	0	0	268,417,192	
	計	11,668,860,058	791,385,000	91,303,654	12,368,941,404	4,929,015,775	707,409,940	0	0	0	7,439,925,629	
非償却資産	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
	計	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
有形固定資産合計	建物	7,515,868,199	32,334,750	19,783,691	7,528,419,258	1,892,796,952	349,765,205	0	0	0	5,635,622,306	
	構築物	259,158,111	0	0	259,158,111	110,239,546	18,484,376	0	0	0	148,918,565	
	機械装置	3,953,239,317	627,690,000	13,948,810	4,566,980,507	2,838,130,484	367,801,276	0	0	0	1,728,850,023	
	車両運搬具	105,243,739	0	0	105,243,739	77,923,952	11,613,443	0	0	0	27,319,787	
	工具器具備品	3,159,870,721	368,440,184	338,417,485	3,189,893,420	1,840,131,034	432,180,638	0	0	0	1,349,762,386	
	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
	計	18,543,180,087	1,028,464,934	372,149,986	19,199,495,035	6,759,221,968	1,179,844,938	0	0	0	12,440,273,067	
無形固定資産	ソフトウェア	149,625,012	22,995,000	0	172,620,012	24,937,500	24,937,500	0	0	0	147,682,512	
	ソフトウェア 仮勘定	0	22,575,000	0	22,575,000	0	0	0	0	0	22,575,000	
	電話加入権	2,194,880	0	0	2,194,880	0	0	77,280	0	0	2,117,600	
	その他無形 固定資産	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	
	計	151,819,894	45,570,000	0	197,389,894	24,937,500	24,937,500	77,280	0	0	172,375,114	
投資その他の資産	投資有価証券	3,951,496,474	907,904,411	0	4,859,400,885	0	0	0	0	0	4,859,400,885	
	破産債権等	384,747,722	371,567,162	384,747,722	371,567,162	0	0	0	0	0	371,567,162	
	貸倒引当金	△ 384,747,722	△ 371,567,162	△ 384,747,722	△ 371,567,162	0	0	0	0	0	△ 371,567,162	
	敷金・保証金	370,721,712	2,350,000	6,647,368	366,424,344	0	0	0	0	0	366,424,344	
	計	4,322,218,186	910,254,411	6,647,368	5,225,825,229	0	0	0	0	0	5,225,825,229	

(注) 有形固定資産(償却費損益外)の当期増加額は、東北療護センターにおける脳磁計(MEG)等の整備によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
郵便切手	403,417	2,902,514	0	2,939,058	0	366,873	
収入印紙	104,400	834,200	0	877,000	0	61,600	
計	507,817	3,736,714	0	3,816,058	0	428,473	

(注) 最終仕入原価法により期末在庫を評価しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	国庫短期証券(第12回)	1,399,069,000	1,400,000,000	1,399,150,846	—	
貸借対照表 計上額合計				1,399,150,846		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	利付国債(第278回)	899,982,000	900,000,000	899,982,370	—	
利付国債(第230回)	679,775,600	680,000,000	679,936,012	—		
利付国債(第241回)	877,993,600	880,000,000	879,172,106	—		
政保公営企業債券(823回)	1,457,730,000	1,500,000,000	1,472,236,745	—		
利付国債(第256回)	926,056,800	930,000,000	928,073,652	—		
貸借対照表 計上額合計				4,859,400,885		

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
政府借入金	17,163,000,000	0	1,353,000,000	15,810,000,000	0	平成22年3月20日 ～ 平成40年3月20日	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
交通遺児等貸付金	13,682,608,554	△ 700,576,396	12,982,032,158	2,601,827,494	△ 18,090,874	2,583,736,620	
一 般 債 権	8,424,238,470	△ 789,375,450	7,634,863,020	33,696,954	△ 10,792,365	22,904,589	(注1)
貸 倒 懸 念 債 権	4,873,622,362	101,979,614	4,975,601,976	2,183,382,818	5,882,051	2,189,264,869	(注1)
破 産 債 権 等	384,747,722	△ 13,180,560	371,567,162	384,747,722	△ 13,180,560	371,567,162	(注1)
計	13,682,608,554	△ 700,576,396	12,982,032,158	2,601,827,494	△ 18,090,874	2,583,736,620	

(注1) 一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 貸倒引当金の当期増減額△18,090,874円の内訳は以下のとおりです。

・目的使用(期首貸倒引当金からの充当額)	△ 17,055,811円
・貸倒引当金戻入(損益計算書)	△ 1,035,063円
当期増減額	△ 18,090,874円

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,081,869,227	0	0	13,081,869,227	
	民間出資金	92,216,055	0	0	92,216,055	
	計	13,174,085,282	0	0	13,174,085,282	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,924,946,914	791,385,000	0	3,716,331,914	(注1)
	運営費交付金	19,486,010	2,350,000	0	21,836,010	(注2)
	損益外除売却差額	△ 266,361,847	△ 91,303,654	0	△ 357,665,501	(注3)
	計	2,678,071,077	702,431,346	0	3,380,502,423	
	損益外減価償却累計額	△ 4,292,687,870	△ 707,409,940	△ 71,082,035	△ 4,929,015,775	(注4)
	損益外減損損失累計額	△ 77,280	0	0	△ 77,280	
	差引計	△ 1,614,694,073	△ 4,978,594	△ 71,082,035	△ 1,548,590,632	

(注1) 東北療護センターにおける脳磁計(MEG)等の整備による特定償却資産の取得

(注2) 運営費交付金により取得した敷金・保証金に係る計上額

(注3) 療護センター等に係る特定償却資産の除却

(注4) 当期増加額は、療護センター等に係る特定償却資産の減価償却費相当額

当期減少額は、療護センター等に係る特定償却資産の除却に伴う減価償却累計額取崩額

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	95,032,286	0	112,670	94,919,616	(注1)
通則法44条1項積立金	0	71,103,071	0	71,103,071	(注2)
計	95,032,286	71,103,071	112,670	166,022,687	

(注1) 当期減少額は、「8. 目的積立金の取崩しの明細」参照

(注2) 当期増加額は、前期利益処分による積立額です。

8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前払費用	112,670	費用の発生

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	1,454,122,585	-	13,539,824	-	-	13,539,824	1,440,582,761
平成20年度	-	8,105,149,000	6,622,379,048	187,750,038	2,350,000	6,812,479,086	1,292,669,914
計	1,454,122,585	8,105,149,000	6,635,918,872	187,750,038	2,350,000	6,826,018,910	2,733,252,675

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,539,824
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	13,539,824
会計基準第80第3項による振替額	0	
合 計	13,539,824	損益計算書に計上した費用の額:13,539,824 前払費用:13,032,007(事務所借料12,543,205、自賠責保険料488,802) たな卸資産の費用計上額:507,817(郵便切手403,417、収入印紙104,400)

②平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,622,379,048
	資産見返運営費交付金	187,750,038
	資本剰余金	2,350,000
	計	6,812,479,086
会計基準第80第3項による振替額	0	
合 計	6,812,479,086	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
 ②当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額:12,156,590,908
 (役職員人件費:3,438,589,516、減価償却費:497,372,498、諸謝金:63,802,815、旅費交通費:126,050,207、消耗品費:239,822,973、印刷製本費:183,547,738、通信運搬費:185,000,135、賃借料:862,229,860、業務委託費:848,252,032、光熱水料:39,031,143、雑給:286,000,221、修繕費:55,679,400、療護業務委託費:2,268,423,285、介護料支給費:2,932,324,991、福利厚生費:20,404,861、消費税等:51,013,200、支払利息:4,821,116、その他:54,224,917)
 イ) アのうち、前中期目標期間繰越積立金取崩額相当額:112,670(前払費用(自賠責保険料))
 ウ) 自己収入に係る収益計上額:2,222,438,407
 (運行管理者等指導講習手数料収入:787,946,376、適性診断手数料収入:1,389,177,500、業務雑収入29,544,450、受取利息:174,841、その他雑益:15,595,240)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 費用 12,156,590,908 - 減価償却費 497,372,498 - 介護料支給業務補助金収益 2,932,324,991
 - 支払利息 4,821,116 + 支払リース料 136,397,646 - 前中期目標期間繰越積立金取崩額相当額 112,670
 - 収益計上額 2,222,438,407 - 過年度分運営費交付金収益 13,539,824 = 6,622,379,048
 ④資産見返運営費交付金:187,750,038
 (療護センター建物:1,464,750、業務用器具備品:140,715,288、適性診断用ソフトウェア:45,570,000)
 ⑤資本剰余金:2,350,000(敷金・保証金)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,440,582,761	○ すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	計	1,440,582,761	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,292,669,914	○ すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	計	1,292,669,914	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成19年度独立行政法人自動車事故対策機構 施設整備費補助金	367,500,000	0	367,500,000	0	
平成20年度独立行政法人自動車事故対策機構 施設整備費補助金	423,885,000	0	423,885,000	0	
計	791,385,000	0	791,385,000	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成20年度介護料 支給業務費	2,932,324,991	0	0	0	0	2,932,324,991	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	89,893	6	2,194	1
職 員	2,659,357	334	277,781	28
計	2,749,250	340	279,975	29

(注1) 支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 支給人員は、平均人員数によっております。

(注3) 役員報酬基準の概要

理 事 長	939千円
理 事	776千円
監 事	702千円

を月額として支給しております。その他諸手当については、独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注4) 職員給与基準の概要

職員の給与は、俸給及び諸手当としております。

俸給及び諸手当は、独立行政法人自動車事故対策機構職員給与規程に基づき支給しております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(409,364千円)及び福利厚生費(20,405千円)を除いております。

12. セグメント情報の開示

(単位:円)

区 分	貸付業務	療護業務	一般業務		計	法人共通	合 計	
			指導講習及び 適性診断業務	その他の業務				
事業費用	470,089,914	2,617,087,435	7,669,466,566	3,845,372,570	3,824,093,996	10,756,643,915	1,399,946,993	12,156,590,908
内 訳								
業務費	426,866,001	2,604,786,666	6,881,938,107	3,141,170,771	3,740,767,336	9,913,590,774	1,762,838	9,915,353,612
一般管理費	43,052,689	12,300,769	782,908,884	699,622,082	83,286,802	838,262,342	1,398,153,838	2,236,416,180
その他	171,224	0	4,619,575	4,579,717	39,858	4,790,799	30,317	4,821,116
事業収益	545,813,855	2,617,313,957	7,670,049,960	3,845,875,080	3,824,174,880	10,833,177,772	1,404,199,155	12,237,376,927
内 訳								
事業収入	14,143,822	0	2,206,668,326	2,195,567,876	11,100,450	2,220,812,148	0	2,220,812,148
運営費交付金	467,052,494	2,443,317,927	2,371,835,077	1,493,952,435	877,882,642	5,282,205,498	1,353,713,374	6,635,918,872
国庫補助金	0	0	2,932,324,991	0	2,932,324,991	2,932,324,991	0	2,932,324,991
その他	64,617,539	173,996,030	159,221,566	156,354,769	2,866,797	397,835,135	50,485,781	448,320,916
事業損益	75,723,941	226,522	583,394	502,510	80,884	76,533,857	4,252,162	80,786,019
総資産	16,065,859,902	13,715,461,425	715,534,568	707,450,005	8,084,563	30,496,855,895	2,311,004,222	32,807,860,117
内 訳								
流動資産	11,190,557,475	1,886,085,800	72,430,645	72,430,645	0	13,149,073,920	1,820,312,787	14,969,386,707
固定資産	4,875,302,427	11,829,375,625	643,103,923	635,019,360	8,084,563	17,347,781,975	490,691,435	17,838,473,410

1. 事業区分の方法

独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第17条により区分しております。

2. 各区分の事業内容

貸付業務：独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第5号及び第6号に基づく交通遺児等に対する貸付業務

療護業務：同法第13条第3号に基づく後遺障害者の治療及び養護のための施設の設置及び運営業務

一般業務：

指導講習及び適性診断業務：同法第13条第1号及び第2号に基づく運行管理者等の指導講習業務、運転者の適性診断業務

その他の業務：同法第13条第4号、第7号及び第8号に基づく介護料支給業務、自動車アセスメント情報提供業務

3. 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は、1,399,946,993円であり、管理部門に係る費用であります。

4. 総資産のうち、法人共通に含めた資産は、2,311,004,222円であり、管理部門に係る資産であります。

5. 前中期目標期間繰越積立金取崩額112,670円は、療護業務に27,817円、一般業務に84,853円が計上されています。

6. 各区分の損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

区 分	損益外減価償却相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
貸付業務	0	△ 1,390,833	1,707,865
療護業務	707,197,077	△ 397,381	487,961
一般業務	0	△ 23,644,159	29,033,707
指導講習及び適性診断業務	0	△ 20,961,839	25,739,967
その他の業務	0	△ 2,682,320	3,293,740
法人共通	212,863	△ 7,748,926	9,515,248
計	707,409,940	△ 33,181,299	40,744,781